

「三次被ばく医療機関」として、 被災地の被ばく医療の中核を担う

延べ派遣人数
1,327人
2013年2月末現在

「三次被ばく医療機関」とは、高度な被ばく医療技術を持ち重症患者の受入れが可能な機関で、西日本ブロックでは広島大学、東日本ブロックでは放射線医学総合研究所が指定されています。広島大学は福島第一原発の事故発生以後、病院、原爆放射線医科学研究所及び緊急被ばく医療推進センターが中心となって放射線医学総合研究所と連携し、幅広い支援活動を行っています。

3/11 19:05

「広島大学病院災害派遣医療チームDMAT」を派遣

地震発生から約5時間後、広島大学病院DMAT（医師2名、看護師2名、薬剤師1名）が福島へ出発。医療活動を行い、3月15日に帰院しました。



3/12～継続中

「広島大学緊急被ばく対策委員会」設置／ 「緊急被ばく医療チーム」派遣

原子力緊急事態宣言を受け、3月12日に「広島大学緊急被ばく対策委員会」を設置し、緊急被ばく医療を中心とした支援活動を開始。同日、谷川攻一教授をリーダーとする「緊急被ばく医療チーム」第1班を派遣、その後、継続して医療チームを派遣し、福島県自治会館、福島県庁内オフサイトセンター、福島県立医科大学、Jヴィレッジなどを拠点に支援活動を行いました。現在、福島第一原発「救急医療室」で活動しています。

2011.3.11
14:46
地震発生

3月

4月

5月

6月

7月

3/16

広島大学病院にて被ばく傷病者受入れ態勢を整備

重症4名、中症4名の受入れ準備を完了し、「被ばく医療協力機関」として協定を結ぶ広島県内6病院と合わせて計21名（重症10名、中症11名）の受入れを確保しました。

4/1

緊急被ばく対策委員長・神谷教授が福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーに就任

神谷研二教授が、福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーに就任。健康管理を中心に、福島県に対して助言を行っています。



4/12～継続中

放射線の健康リスクなどをテーマとした講演のべ83回開催

放射線への不安を抱える住民の皆様へ正しい知識を伝えるため、福島県内で41回、福島県外で42回の講演活動を行いました（2012年8月時点）。

4/19

「放射能対策基本情報ポータルサイト」を開設

放射能に関する正確な情報をより多くの方に提供するため、「放射能対策基本情報ポータルサイト」を開設しました。（英語・中国語にも対応）

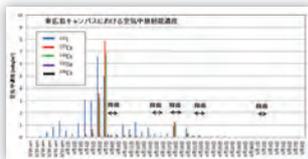


□ <http://aboutradiation.hiroshima-u.ac.jp/>

3/20～5/9、4/12～12/27

東広島キャンパスにおける放射線物質の測定

工学研究院教授が独自に測定を実施したほか、文部科学省からの依頼により放射線物質を測定・報告しました。



4/2

福島県立医科大学と連携協定を締結

教育・研究・診療分野における一層の緊密な連携・協力関係を構築するため、福島県立医科大学と連携協定を締結しました。



■主な活動内容

3月12日に放射線医学総合研究所原子力防災対策本部会議に出席し、3月13日に放射線医学総合研究所の緊急被ばく医療チームと原子力安全研究協会の専門家と共に自衛隊ヘリコプターで福島入り

- ①福島県自治会館において、「緊急被ばく医療調整会議」を立ち上げ、汚染スクリーニング活動のプランニングとデータ集計・管理を行うとともに、専門家として住民の健康相談や小児甲状腺スクリーニングを実施
- ②福島県庁内オフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）において、トリアージポイント、傷病者評価、除染、初期医療対応を決定

- ③患者の搬送手段、搬送ルート、受入医療機関を決定し、患者搬送フロー図を作成
- ④福島県立医科大学において、医師、看護師等に対して患者受入れ等に関する助言指導等を行うとともに、ホールボディカウンタによる「内部被ばく特別健診」等をサポート
- ⑤Jヴィレッジにおいて、専門家として被ばく傷病者の初期評価と除染等を指導するとともに、傷病者搬送の決定と随伴を実施
- ⑥福島第一原発から20km以内への住民一時立入り中継所において、医療班として現場の進捗管理、指導及び傷病者への対応等に従事

※現地での機動力確保のためワゴン車2台を配備（3月12日、15日出発～10月7日） 派遣チームの後方支援要員として事務1名を現地雇用（4月18日～9月30日）

2012



8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

7/1～継続中

福島第一原発「救急医療室」に医師、看護師を派遣

福島第一原発に救急医が常駐する「救急医療室」が設置されました。広島大学緊急被ばく医療推進センターが「救急医療体制ネットワーク」事務局として医師等派遣計画の調整を行うとともに、本学救急医4名もローテーション入りし、活動しています。看護師も派遣しました。

9/28・29、10/19・20、11/30～12/1

「広島大学福島原発事故関連放射能環境調査チーム」による現地調査

工学研究院及び生物圏科学研究科の教員・大学院生を3回にわたり南相馬市へ派遣し、大気ダスト及び土壌のサンプリングを実施しました。

2012/2/29～3/2、3/23～26、4/1～5、5/1～4、8/8～10

「広島大学大学院リーディングプログラム（放射線災害復興プログラム）」による派遣

- ①工学研究院教授・准教授を南相馬市へ派遣し、環境放射能測定、大気ダストサンプリング、地下水・河川水・土壌のサンプリングを実施しました。
- ②医歯薬学総合研究科教授を宮古市・釜石市・陸前高田市へ派遣し、災害に伴う医療復興の現状を調査しました。
- ③総合科学研究科教授等を福島市・相馬市へ派遣し、山林域での放射線量の調査を行いました。
- ④工学研究院教授等を南相馬市へ派遣し、環境放射能モニタリングのサンプル採取と実地調査を行いました。
- ⑤フェニックスリーダー育成プログラム運営会議メンバー等を南相馬市に派遣し、福島大学南相馬地域支援サテライトを活用したフィールドワーク科目の準備を行いました。

7/28

福島大学と連携協定

放射線医療の研究や支援、放射線医学のリテラシー教育の充実等を目指し、福島大学と連携協定を締結しました。

8/8～継続中

「内部被ばく特別健診」を実施

広島大学病院内において、福島県からの避難者を含む福島県民及び国が指定した避難指定区域等へ立ち入った方を健診対象者に、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査を行っています。

9～、2012/5～継続中

福島第一原発周辺の放射性物質の環境モニタリングを実施

- 文部科学省からの依頼により、下記モニタリングを実施しました。
- ①2011年9月から緊急時避難準備区域内における放射性物質の環境モニタリング
 - ②2012年5月から避難指示解除準備区域等における放射性物質の環境モニタリング

》その他の支援活動

物資支援

食料品、医薬品、情報機器など 救援物資を発送

東北大学・福島大学など諸機関の要請を受けて、3月19日から6回に分けて救援物資の支援を行いました。食料品、ストーブなどの生活用品、義歯洗浄剤などの医薬品、ノートパソコンやプリンタなどの情報機器等を発送しました。



被災者受入れ支援

東北学院大学・東北大学・北里大学の 大学院生・研究員・ 学生の受入れ

法務研究科に東北学院大学の法科大学院生1名、国際協力研究科に東北大学大学院の研究員1名、生物生産学部に北里大学の学生1名をそれぞれ受入れ、宿泊施設として山中会館などの学内施設を提供しました。

義援金募金活動

義援金募金活動により、 義援金を日本赤十字社に寄附

教職員、学生及び大学関係者等に対し募金協力を呼びかけた結果、2011年8月末までに寄せられた義援金は総額19,822,748円に上り、全額を日本赤十字社へ寄託しました。

2011年3～8月までに
寄せられた義援金 **19,822,748円**

被災学生への支援

被災学生の入学料・授業料を免除

被災した学生に対し、5名の入学料全額免除、24名の前期授業料全額免除、12名の後期授業料全額免除を実施。また、経済的な相談に応じる窓口も開設しました。

他機関の依頼による派遣等

- ◆ 医師・薬剤師等の派遣 ----- 22件 医師や看護師等の医療スタッフを派遣し、避難所等での診療活動を支援
- ◆ スクリーニング検査・放射線測定等 ---- 5件 放射線の専門家を派遣し、福島県内のスクリーニングや放射線量の測定を実施
- ◆ 放射線に関する講演講師派遣 ----- 2件 被災地域の農業者等を対象とした、講演会やセミナーの講師を派遣
- ◆ 海外調査員派遣 ----- 1件 タイに海外調査員として派遣され、震災・津波復興のための調査を実施
- ◆ 津波被災マップ作成 ----- 1件 日本地理学会の要請により、学生も協力し津波被災マップを作成